

ヨーロッパにおける極右政党

——イギリス国民党の台頭と現代化プロジェクトに関する一考察——

力久昌幸
(同志社大学法学部教授)

はじめに

ナチズムやファシズムによる空前の被害を経験したヨーロッパでは、戦後長い間、極右政党は政治勢力としては周辺的な存在にとどまっていた。しかしながら、1970年代のオイル・ショックを契機として戦後の高度経済成長が終わりを告げ、経済の停滞と失業者の増大という状況の中で、1980年代に入ってヨーロッパ各国で移民排斥を主要なテーマとして掲げる極右政党の台頭が見られるようになった。1980年代以降、人々の間での移民に対する潜在的な不安をかき立てることにより支持を拡大するポピュリズムの手法を活用した極右政党の典型としては、フランスの国民戦線 (Front National)、オーストリアの自由党 (Freiheitliche Partei Österreichs) などが挙げられる。

一方、他のヨーロッパ諸国とは異なり、イギリスでは近年まで極右政党の目立った勢力拡大は見られていなかった。しかしながら、2000年代に入って、例外的存在と見られてきたイギリスでも、極右勢力の動向に関して注目すべき発展が見られるようになってきている。すなわち、すでに各種選挙におけるパフォーマンスに関して、イギリスの極右政党の中で最も成功した政党と呼ばれるようになったイギリス国民党 (British National Party) が、さらなる勢力拡大を視野に入れて活動を活発化させているのである (Copsey 2008, 1)。

1982年に結成されたイギリス国民党は、1990年代の地方議会補欠選挙での唯一の議席獲得を別にすると、一般の関心を引くことはほとんどなかった。しかしながら、2000年代に入ってロンドン周辺やイングランド北部の大都市周辺地域を中心として、イギリス国民党は各地の地方議会において着実に足場を築きつつある。もちろん、フランスの国民戦線などヨーロッパ諸国の成功した極右政党と比べれば、イギリス国民党の勢力はまだ小さなものであるが、2008年のロンドン市議会選挙で初の議席獲得を果たすなど、その支持拡大のペースは看過すべきものではないように思われる (*The Independent*, 4 May 2008)。

本稿では、イギリスにおける極右勢力台頭の原動力となる潜在的な可能性を有するイギリス国民党の発展過程について検討することにより、近年の先進諸国における極右勢力の新たな姿について理解を深めることにしたい。そして、30年以上にわたるイギリス国民党の歴史の中

で、重要な役割を果たしてきたジョン・ティンダール (John Tyndall) およびニック・グリフィン (Nick Griffin) という歴代党首のリーダーシップを比較し、特にグリフィンによるイギリス国民党の現代化プロジェクトについて焦点をあてて検討する。

1 イギリス国民党の結成とジョン・ティンダール

イギリス国民党 (BNP) という党名は、第二次世界大戦前後から 1970 年代にかけて、いくつかの極右勢力によって使用されてきた (Copsey 2008, 2)。本稿で取り上げる現在のイギリス国民党が結成されたのは、1982 年 4 月のことである (Copsey 2008, 26)。ヨーロッパの極右政党の中では、比較的若い政党に見えるイギリス国民党であるが、その背景には半世紀以上に及ぶイギリスの極右勢力の歴史があった。それをまさに体現するのが、初代党首に就任したジョン・ティンダールである。

1930 年代生まれのティンダールは、青年期にはすでに極右勢力の活動に関わるようになっていた。彼が極右勢力に引きつけられるようになった 1 つの理由は、戦後のイギリスの政治的・経済的衰退をもたらした大きな要因はユダヤ人の陰謀であるとする反ユダヤ主義であった。反ユダヤ主義は、その後もティンダールの政治的立場の中心に位置し続けることになる。また、ユダヤ支配の道具と見なされた先進諸国の自由民主主義体制も批判の対象となり、かつてのナチズムやファシズムの指導者原理に影響を受けた一種の権威主義体制の構築が理想とされていた。さらに、イギリスの国民共同体に悪影響をもたらすユダヤ人やその他の白人以外の人種を排除すべしという排外的人種主義も、ティンダールの思想を強く彩っていた。以上のようなティンダールの思想の基本的な立場は、極右勢力における長期にわたる彼の政治活動の中で、顕著なほど堅持されることになる (Eatwell 1998, 146-148)。

さて、ティンダールが頭角を現すようになる 1960 年代には、イギリスの極右勢力の状況は、いくつかのグループがイニシアティヴをめぐって争っていたが、どのグループも主導権を握る状況にはなかった。そのため、旧植民地諸国からのイギリスへの移民が増加する中、人々の間で高まりつつあった移民への不安感を利用して極右勢力が影響力拡大を果たすことはなかった。極右勢力における小集団分立およびその結果としての影響力の弱体化という現状を打開するために、やがて極右勢力の大同団結が求められるようになり、それは 1967 年における国民戦線 (National Front) の結成という形で実を結ぶことになった。ティンダールは国民戦線にやや遅れて参加したが、組織の中で急速に頭角を現すことになり、1972 年には党首の地位にまで上りつめたのである。

ティンダールのリーダーシップの下で国民戦線は組織的な拡大を果たし、1970 年代中頃には、総選挙や地方選挙など各種選挙を通じて、それまでほとんど目立った成果を上げてこなかった極右勢力としては、注目すべき一定の成功を収めることになった。¹ところが、イギリスの

極右勢力につきものの内部抗争が国民戦線を悩ますこととなる。結局、サッチャー保守党政権を誕生させた1979年総選挙での惨敗の責任問題を契機とする党内闘争の結果、党首の地位を退かざるを得なくなったティンダールは、国民戦線と訣別することになるのである（Eatwell 1996, 106）。

上述のように、1982年4月にイギリス国民党が結成された際、その中心となったのはティンダールと彼につき従って国民戦線を離党した人々であった。彼らは国民戦線に対抗する新たな極右政党の創設をめざして、さまざまな団体に参加を呼びかけた。しかし、実際に結党に参加した団体はそれほど多くはなく、前年に結成された中道左派新党の社会民主党が注目を集めたのと比較すれば、イギリス国民党のスタートは華々しいものではなかった（Crew and King 1995）。

イデオロギーや政治路線をめぐる対立ではなく、個人的な対立にもとづく派閥抗争の結果として国民戦線を離党したティンダールは、新たに結成されたイギリス国民党の追求する政治目標として、国民戦線とほぼ同様のものを掲げるようになった。すなわち、国家主権の尊重と EC（欧州共同体：European Community）脱退、英連邦の白人共同体への改組、経済的ナショナリズム、移民の強制送還とイギリスにおける人種的一貫性強化（白人中心主義）、法と秩序の強化、および、自主国防政策などが、主要目標として定められることになった。ティンダールの目には、国民戦線の政治目標については基本的に正しいので修正の必要なし、と映っていたのである（Copsey 1995, 120–121）。

政治目標については国民戦線との継続性が強く見られたイギリス国民党であるが、ティンダールの意向を反映して、その組織構造については少なからぬ工夫が凝らされた。ティンダールが国民戦線の党首の地位を追われた大きな要因としては、党首の権限が強力なものではなく、幹部会が主要な権限を握る集団指導体制をとっていたことがあった。そのため、党首ではなく、幹部会の多数派が国民戦線の実質的な舵取りにあたることになっていたのである。

このような集団指導体制は、国民戦線はネオナチ組織であると批判する左翼団体の攻撃をかわすため、民主主義的原則にコミットする政治組織としての外観を示すためにとられたものだが、ティンダールにとってはきわめて不十分なものであった。そこで、新たに結成されたイギリス国民党の組織構造については、ティンダールの重視する指導者原理を反映して、組織運営および政策形成に関する強力な権限を党首に与えることとなった（Eatwell 1998, 145–146）。また、党首は党員投票によって選出されることになっていたが、党首選出資格を持つ党員について5年間の党籍を有する者に限ることにより、党首の地位を反対勢力による追い落としの危険から守る工夫もなされることになった。²

2 国民戦線との主導権争い

イギリス国民党が誕生した 1980 年代は、イギリスの極右勢力にとって前途有望な時期ではなかった。1979 年総選挙に勝利して登場したサッチャー保守党政権が、経済政策としては新自由主義的政策プログラムを追求する一方、法と秩序、外交・防衛、その他さまざまな政策分野で権威主義的色彩を強める、いわゆる「自由経済と強い国家」路線をとったことにより、極右勢力が活動する政治空間が縮小を迫られたのである (Gamble 1988)。いわば、中道右派政党である保守党がイデオロギー的右傾化を果たしたことにより、極右勢力が人々にアピールするためのスペースが狭隘化することになったとすることができるだろう。

さて、新たな極右政党としてイギリス国民党をスタートさせたティンダールにとって、当面果たすべき目標は、イギリスの極右勢力の中で中心的位置を獲得することであった。それは、それまで極右勢力の筆頭格的存在であった国民戦線に取って代わり、イギリス国民党を極右の最有力勢力に成長させることを意味していた。

まず力が入れられたのは、党組織の整備であった。全国各地を網羅する地域支部組織網の整備、党の財政基盤の安定化、定期刊行物の発刊など、党組織の整備が着々と進められることになった。こうした組織整備の努力に呼応して、国民戦線のいくつかの支部がイギリス国民党に鞍替えするケースも見られるようになり、党員数など組織的には国民戦線とイギリス国民党の勢力は伯仲するまでに至る。しかし、首都ロンドンにおける組織力については国民戦線が優位を保ち、また、一般国民の間での知名度についても国民戦線の方がはるかに高い状況が続いていた (Copsey 2008, 30-31)。

このような状況を打開し、一般国民の間での知名度を高めるための手段として、イギリス国民党は 1983 年の総選挙に 50 人以上の候補者を立てることにより、テレビやラジオの政見放送枠を獲得した。わずか 5 分間の放送という短い時間ではあったが、数百万人の視聴者に直接アピールできる手段として、政見放送枠の確保は党を PR する上で重要なものとティンダールは見なしていたのである (Eatwell 1998, 146)。

このように得票数などの実際の選挙結果よりも、知名度の向上とそれによりもたらされるメリットとしての党員数増大が重視されていたわけだが、選挙結果はイギリス国民党にとって誇ることのできるものではなかった。有効投票総数に占める得票率は 0.1% を下回っていたし、イギリス国民党の候補者の中で最も多くの得票率を獲得した者でも、得票率の数値は主要政党の候補者と比較するとはるかに見劣りがする 1% 程度に過ぎなかった。なお、1983 年選挙には国民戦線も 50 人以上の候補者を立てていたが、得票数に関してはイギリス国民党をやや上回る成果を上げていた (Butler and Kavanagh 1983, 354)。その意味では、国民戦線に取って代わる極右第一党をめざすというティンダールの目標は、この時点では達成されなかったわけで

ある。

1983年総選挙での不振、および、総選挙を戦うための資金不足という状況から、ティンダールは1987年総選挙へのイギリス国民党の参加を断念した。この選挙から前回の3倍以上に引き上げられた供託金を没収されることにより貴重な政治資金を喪失するよりも、地道に党の組織的、財政的基盤を立て直すことが重視されたのである (Butler and Kavanagh 1988, 122)。「自由経済と強い国家」路線のサッチャー保守党が、右派有権者の圧倒的支持を受けていた1980年代において、イギリス国民党のような極右政党が選挙で支持を拡大する余地は少なかったと思われる³。しかし、総選挙という重要な政治活動の機会を自ら閉ざしたことは、活動家たちにとって意気消沈させる決定であった。1980年代を通じて、イギリス国民党は次第に衰退の道をたどるかと思われた。

ところが、ティンダールにとって幸運なことに、極右勢力の中でイギリス国民党の主要なライバルと見なされていた国民戦線が、党内での深刻な路線闘争の結果、分裂の憂き目にあうことになった。国民戦線の派閥対立における対立点は、穏健派が選挙への参加を通じて一般国民へのアピールを重視したのに対して、急進派が集会やデモなど直接行動に力を注ぐべきであると主張したことに端を発していた。穏健派と急進派の間の対立が深刻化し、ついには国民戦線の分裂をもたらすことになるが、その結果、国民戦線に失望した活動家達がイギリス国民党に期待を寄せることになったのである (Eatwell 1996, 112-115)。

また、1980年代末からイランなどのイスラム原理主義に対する反発から、イギリス社会において反イスラム感情が高まりを見せることになる。イギリス国民党はイスラム教徒の住民が相当程度居住するいわゆる多人種居住地域を中心に、挑発的なデモ行進などを行うことにより人々の注目を引きつける活動に力を入れた。こうした活動の効果もあって、イギリス国民党の党勢は上向くことになる (Copsey 2008, 47-48)。かくて、国民戦線の分裂と衰退、そして、イギリス社会における反イスラム感情の高まりをバックに、1990年代に入ってイギリス国民党は極右勢力の中で最も有力な組織として注目を集めるようになるのである。

3 正統性獲得をめざす努力

1990年代初頭にイギリス国民党が活動を活発化させたのは、労働者階級の居住割合が比較的高く、有色移民の居住割合も相当程度見られるロンドン東部であった。特に、バングラデシュ系移民を中心として南アジアからの移民の流入が顕著であったタワー・ハムレッツ (Tower Hamlets) 地区では、労働者階級を中心とする白人住民とアジア系住民との間で、公営住宅入居権などをめぐって対立が深まっていた。イギリス国民党は「白人の権利 (Rights for Whites)」をスローガンとして、白人住民の関心事にきめ細かに対処することにより、タワー・ハムレッツにおいて支持を広げていったのである (Copsey 1995, 126)。

「白人の権利」を守るというイギリス国民党のキャンペーンは、やがて各種選挙におけるパフォーマンスに関して目立った向上をもたらすことになった。1980年代末のタワー・ハムレッツにおける地方議会選挙では、わずか1%程度の得票率にとどまっていたイギリス国民党は、1990年代に入って10%近い得票率を上げるまでになったのである。また、1992年の総選挙に際しては、前回と同様に主として資金的な問題からイギリス国民党は候補者を立てる選挙区を限定的な数にとどめていたが、特にタワー・ハムレッツにある選挙区のキャンペーンに力が注ぎ込まれることになった。選挙結果は、得票率が3%を超えて主要3党の候補者に続く第四位に入るなど、総選挙における極右政党候補者としてはまずまずの成果が得られた (Butler and Kavanagh 1992, 317)。

タワー・ハムレッツにおいてイギリス国民党が無視できない勢力を築いたことは、総選挙後の1992年10月の地方議会補欠選挙において明らかとなった。この補選でイギリス国民党の候補者は、主要政党に匹敵する20%もの得票率を上げたのである。さらに、翌年1993年9月に行われた新たな地方議会補選では、イギリス国民党は前年を上回る成果を上げることとなった。すなわち、わずか7票差ではあったが、得票率34%を上げたイギリス国民党の候補者が、主要政党の候補者を抑えて当選したのである。タワー・ハムレッツにおけるイギリス国民党の補選勝利をマス・メディアは大きく取り上げ、党の知名度は飛躍的に高まることとなった (*The Independent*, 17 September 1993)。

さて、タワー・ハムレッツにおけるイギリス国民党の補選勝利を理解する上で、ロジャー・イトウェル (Roger Eatwell) による極右政党台頭に関する説明モデルが参考になる。

「有効性」、「正統性」、「信頼性」という3つの次元によって構成されるイトウェルのモデルによれば、有権者がそれまでの投票行動を変えて極右政党への投票に踏み切るためには、次の3つの契機が必要とされていた。まず、有権者は極右政党への投票は有効な政治参加手段であり、それを通じて政策に何らかの影響を与えることができるという意識を持つようにならないといけない。有権者は全く効果のない投票をすることを嫌うものと考えられるのである。次に、極右政党への投票が罪の意識を感じることなく正統な行為として見なされるようにならないといけない。一般的な社会規範、もしくは、居住する地域共同体の規範において、極右政党への支持がタブー視されている場合には、有権者がいかに極右政党の主張に耳を傾けるようになっても、それが実際の投票行動には結びつきにくいと考えられるのである。さらに、政治、経済、社会に関する既存のシステムに対する信頼について、有権者の間で少なからぬ動揺が存在することが、極右政党への投票をもたらす必要条件と見なされていた (Eatwell 2000, 422-423)。

有効性、正統性、信頼性というイトウェルの3つの次元のうち、特に注目されるのが正統性の次元である。イギリスにおいて極右政党の台頭を阻んできた要因はいくつか考えられるが、正統性の欠如が勢力拡大の大きな制約要因となっていたと見ることができる。

イギリス国民党によるタワー・ハムレッツにおける一定の正統性獲得について大きく貢献したのが、暴力排除戦術の徹底と「白人の権利」キャンペーンであった。1980年代のイギリス国民党は、反ネオナチの立場をとる左翼団体としばしば暴力的な衝突を経験していたが、それが有権者の間での党に対する嫌悪感を醸成し、勢力拡大の妨げとなっていた。そこで、タワー・ハムレッツその他有望な地域での活動にあたっては、人々の間での悪評を喚起する暴力活動を徹底的に排除することが重視されたのである。一方、「白人の権利」キャンペーンは、公営住宅入居権などをめぐって人種間の利害対立が先鋭化し、アジア系の若者による白人に対する暴行事件の報道が注目されていたタワー・ハムレッツにおいて、白人住民に対して無視できないほどの強いアピール力を持つことになった (Eatwell 1998, 148-150)。

さらに、一見して人種差別的要素を看取することができる「白人の権利」という主張は、主要政党の1つである自由民主党が類似した言説を使ったことにより、住民にとってさらに受け入れやすいものとなっていた。1990年代初頭にタワー・ハムレッツの与党となった自由民主党は、アジア系住民からの支持にかなり依存するようになっていた労働党との対抗関係から、人種主義的ポピュリズムの立場をとることにより、白人住民の間での支持を高める戦術をとるようになった。その典型が、公営住宅入居権に関する白人住民優遇策である。以前、タワー・ハムレッツにおいて労働党が与党であった際には、アジア系住民が優先的に入居を認められているという不満が、白人住民の間で根強く存在していた。そこで、白人住民を主な支持基盤として、労働党に取って代わって与党となった自由民主党は、タワー・ハムレッツに長年居住する住民の「息子と娘」について、公営住宅入居に関して優先的に取り扱うプログラムを導入した。これは比較的最近になってタワー・ハムレッツに移り住むようになったアジア系住民にとっては、明らかに不公平な取り扱いであった。しかしながら、自由民主党は、明白な白人優遇策であるにもかかわらず、地域住民の利益を反映した政策として「息子と娘」優遇策を継続することになったのである⁴。

以上のように、タワー・ハムレッツにおいては、自由民主党が人種主義的含意を有する言説をすでに展開していたことから、住民の間でイギリス国民党の「白人の権利」キャンペーンに共鳴する意識がすでに強くなっていたのである。いわば、自由民主党の活動が「白人の権利」キャンペーンに一定の正統性を与え、イギリス国民党が活動するための政治空間を作り出したとすることができる (Eatwell 1998, 152)。そして、イギリス国民党は、自由民主党による白人住民の利益尊重は不十分である、との批判を展開することにより支持を拡大することになったと言えるだろう。

タワー・ハムレッツの白人住民の間では、公営住宅入居権など公共サービスをめぐって自分たちの利害が損なわれており、主要政党や行政組織はこの問題に真剣に対処していないという意識が強かった。その意味で、彼らの間では既存のシステムに対する信頼性が低下していたのである。その状況下で、「白人の権利」キャンペーンが一定の正統性を獲得することによ

り、有権者の間でイギリス国民党を支持することへの抵抗感が低下することになったと見ることが出来る。そして、タワー・ハムレッツにおいてイギリス国民党の支持が広がるにつれて、選挙を通じて自治体の住宅政策に何らかのインパクトを与えることができるという意味での有効性感覚が高まったと言えるだろう。かくて、イートウェルの3次元のそれぞれにおいて、イギリス国民党の支持拡大の前提条件がクリアされた結果、1993年9月の地方議会補選勝利がもたらされたと言うことができる。

4 党首交代

1993年のタワー・ハムレッツにおける地方議会補選での議席獲得は、イギリス国民党の勢力拡大に向けた出発点になるかと思われた。たしかに、1994年の地方議会選挙において、イギリス国民党は前年の補選で獲得した議席を労働党に奪われることになったが、この選挙における候補者の平均得票率が10%を超えるなど、補選勝利以降の党勢拡大傾向は継続していたのである (*Evening Standard*, 6 May 1994)。

しかしながら、イギリスの極右勢力につきものである内部抗争が、イギリス国民党の党勢拡大にブレーキをかけることになる。まず、イギリス国民党の指導部を護衛するボディーガード組織が、指導部の統制が効かない暴力集団に成長し、重要な拠点となったタワー・ハムレッツにおいて事実上の影響力を握ったことが、有権者の支持喪失につながった。この暴力集団は、やがてC18 (Combat 18) という組織に発展するが、C18は選挙活動を重視する穏健派の議会主義を批判し、有色人種に対する暴力行使や反ネオナチを掲げる左翼団体との暴力的衝突を容認していた。イギリス国民党の指導部は、C18の推進する暴力路線の危険性を意識してこの組織の排除に尽力するが、若い党员の中にはC18の急進主義に魅力を感じて離党する者も少なくなかった (Copsey 2008, 66-68)。

C18の排除によってイギリス国民党の党内対立の火種が消滅することはなかった。党内には、選挙活動を通じて有権者の信頼獲得をめざすべきとする穏健派と、既成政党の活動と大差ない穏健路線の追求は衰退への近道とする急進派との間の対立が常にくすぶっていた。なお、ティンダール自身は選挙活動の重要性は認識しつつも、イデオロギー的穏健化を嫌い、急進派に近い考えを持っていたが、党首として相対立する両勢力のバランスをとることにより、自己の地位の維持に努めていた。そして、内部抗争によってダメージを受けた党内の結束を再確立するために、1997年総選挙に向けて50人以上の候補者を立てて、政見放送や選挙文書の配布を通じて有権者の間での知名度を高めることがめざされた (Eatwell 1998, 146)。

しかしながら、1997年選挙で多くの資金を使って選挙運動を展開したにもかかわらず、結果としてイギリス国民党の有効投票総数に占める得票率は0.1%程度にとどまり、また候補者の平均得票率は1%をやや上回るものに過ぎなかった (Butler and Kavanagh 1997, 255)。その

意味では、以前惨敗に終わった1983年総選挙の結果とほとんど変わるところはなかったのである。また、1998年の地方選挙において、イギリス国民党は1994年を上回る数の候補者を立てたが、候補者の平均得票率は前回は10ポイントも下回る結果に終わった。こうして、1993年のタワー・ハムレッツにおける補選勝利から、わずか数年の間にイギリス国民党は急速な没落を迎え、それは党首であるティンダールのリーダーシップに対する党員の不満を蓄積させることになる。

ティンダールに挑戦できる有力な対抗馬として、急速に頭角を現してきたのがニック・グリフィンである。グリフィンの台頭は、彼の政治的立場に関する大幅な転換と密接に結びついてきた。実は、それまでグリフィンはイギリス国民党の党内対立において、穏健派を厳しく批判する急進派のリーダーの1人であった。先述のように、ティンダールが指導権を維持してきた大きな要因として、党内政治において穏健派と急進派のバランスをとっていたことがあった。しかし、急進派の主要人物であったグリフィンが穏健派と提携することになったために、ティンダールの党首としての地位は危険にさらされることになったのである（Renton 2003, 76-77）。

ティンダールなどイギリス国民党のそれまでの指導層と比べると、保守党地方議員を父に持ち、ケンブリッジ大学卒という学歴を有するグリフィンは、知的で恵まれたバックグラウンドを背景として、若手ながら存在感に満ちたリーダーであった。

グリフィンが急進派から穏健派への大幅な転換を遂げた理由についてはいくつか考えられるが、特に重要であると思われるのは、フランスやオーストリアなどヨーロッパ諸国における極右政党の躍進に影響を受けたことに加えて、イギリス国民党の党内権力バランスが穏健派に傾いていたことであった。前者に関しては、特にフランスの国民戦線が極右政党としては比較的穏健で大衆受けする政策を掲げてポピュリスト政党としての性格を強めることにより、各種選挙で大きな成果を上げていたことが注目されたようである。グリフィンはフランスの国民戦線をモデルとして、イギリス国民党を現代政治に適応したポピュリスト政党に脱皮させる現代化プロジェクトを追求するようになる（Goodwin 2007, 245-247）。さらに、1990年代中頃には衰退が明確になっていたイギリスの国民戦線に見切りをつけて、多くの活動家がイギリス国民党に加わるようになっていたが、彼らの多くは選挙活動を重視する穏健派であった。その結果、イギリス国民党の党内権力バランスは、穏健勢力が支配的立場を占めるようになっていたのである。このような党内政治の変化を敏感に察知したグリフィンは、いわば勝ち馬に乗る形で穏健派の代表として自己の政治的立場を巧みに変化させたとすることができるだろう。

1999年9月、イギリス国民党結成以来の17年間で初めて現職党首と挑戦者との間での党首選が実施された。17年間に及ぶティンダールのリーダーシップに対する総決算という性格を帯びた党首選挙は、ティンダールにとって厳しいものとならざるを得なかった。選挙での成功としては、タワー・ハムレッツ補選でのわずか1議席しか結果を出していないのに加えて、党

組織の整備に関しても、結党当初の状況を大幅に改善したとは言い難いものがあった。そして、1997年総選挙での見栄えのしない結果が示すように、近年の党勢が明らかに右肩下がり の状況を示していたために、ティンダールに対する党員の不満は抑えがたいものとなっていたのである。また、党勢拡大へ向けたイデオロギー的穏健化を受け入れないティンダールの頑迷な姿勢も、今や主要派閥となった穏健派の怒りを買っていた。党首選挙をめぐるこのような背景を考慮すれば、選挙結果がティンダールの得票率38%に対して、グリフィンが62%を獲得して圧倒的勝利を収めたのは、容易に理解できるものであった（*The Guardian*, 13 October 1999）。新たな党首に就任したグリフィンのリーダーシップの下で、イギリス国民党の現代化プロジェクトが積極的に展開されることになる。

5 ニック・グリフィンの現代化プロジェクト

グリフィンによるイギリス国民党の現代化プロジェクトの基本コンセプトは「責任と専門主義（responsibility and professionalism）」であった。「責任」とは、ティンダールのリーダーシップの下で許容されてきた「軽率な急進主義」を排除することを意味していた。すなわち、選挙で成功を収めるためには、それを阻害するような要素を取り除かなければならず、そのために候補者の経歴に関する詳細な調査をする一方、暴力行為を挑発するようなデモ行進を慎み、ネオナチを想起させるようなスキンヘッドなどのスタイルを廃して、有権者の敬意に値する人々によって党が組織されていることを幅広く示す必要が強調された。また、「専門主義」とは、政治のプロとして選挙におけるメッセージに関して、イデオロギー的要素をできる限り回避して、有権者にわかりやすく、しかも一見すると穏健に見える内容を打ち出すことを意味していた（Copsey 2007, 68-69）。

グリフィンの現代化プロジェクトに沿って、イギリス国民党の基本的な主張は、フランスの国民戦線を参考にした「自由、民主主義、安全、アイデンティティ」という4つの基本理念にまとめて示されることになった。「自由」はEUやイギリスにおける官僚支配に反対する立場、「民主主義」は多数派である白人住民の意思が尊重されるべきとの立場、「安全」はグローバル化に伴う人々の生活不安を解消し、移民の増大とともに増加したとされる犯罪の防止に尽力する立場、そして、「アイデンティティ」は移民に寛容な多文化主義に反対してイギリス固有の白人文化を維持する立場をそれぞれ示していた。⁵

また、党の組織と戦術に関してもさらなる洗練が求められた。タワー・ハムレッツにおける成功の経験を生かして、地域共同体における粘り強い日常活動や地域住民の関心の高い問題への取り組みを通じて、イギリス国民党のプレゼンスを高めることの重要性が強調された。⁶また、インターネットなど新たな情報通信技術を活用した支持拡大活動も重視された。さらに、かつてティンダールのリーダーシップにおいて重視された労働者階級を組織する戦術を改め

て、労働者だけでなく、都市や郊外の中産階級、そして、女性や高齢者にも支持を拡大することがめざされるようになった。こうして、グリフィンのリーダーシップの下で、イギリス国民党を労働党や保守党といった主要政党と肩を並べるほどの国民政党内に発展させることが大きな目標として掲げられることになったのである (Copsey 2007, 68-69)。

グリフィンの現代化プロジェクトは、選挙ですぐに成果をもたらしたわけではなかった。1999年欧州議会選挙、2000年ロンドン市議会選挙、2001年総選挙では、イギリス国民党の得票は期待されたほど伸びなかった (Butler and Kavanagh 2001, 261)。また、この間に行われた地方議会選挙でも、得票率をのばしたものの議席獲得にまでは至らなかった。なお、選挙キャンペーンを通じて、有色移民の出身国への強制送還などそれまでの過激な主張は影を潜め、幅広いアピールが得られる「自由」が中心テーマとして掲げられることになった。また、ティンダールが固執していた反ユダヤ主義についても、もはや触れられることはなくなった。ティンダールやグリフィン自身を含め、かつてのイギリス国民党のリーダー達は、しばしばホロコースト(ナチスによるユダヤ人大量虐殺)を否定する発言を繰り返し、そのネオナチ的立場を批判されてきた。しかし、グリフィンの党首就任とともに、有権者の懸念を呼ぶようなホロコースト否定などの反ユダヤ主義の立場は明確に放棄されることになったのである (Copsey 2008, 162)。

こうしたイギリス国民党の現代化プロジェクトが一定の成果を生んだのが、タワー・ハムレッツ以来、9年ぶりの議席獲得をもたらした2002年地方議会選挙であった。この選挙では、イングランド北西部のバーンリー (Burnley) において3議席を獲得することになった。さらに、翌2003年の地方議会選挙では、イングランド北西部を中心として13議席を獲得するという成果を上げるようになった。そして、2004年の欧州議会選挙とロンドン市議会選挙では議席獲得には至らなかったものの、得票を前回よりもかなり伸ばすことになった。また、2005年総選挙でも前回選挙からの得票増が際だっていた (Butler and Kavanagh 2005, 204)。

その後も、主としてロンドン近郊およびイングランド北西部を中心として、イギリス国民党は地方議会選挙において着実に獲得議席を増やす傾向が見られる。そして、2008年にはロンドン市議会選挙において初議席を獲得し、保守党、労働党、自由民主党、緑の党に続いて、ロンドンにおける第五党の位置を占めるまでに成長することとなった (*The Guardian*, 5 May 2008)。このようにイギリス国民党は地方政治の舞台においては、無視できない存在にまで勢力を拡大させているのである。こうした地方レベルでの勢力基盤をバネにして、イギリス国民党が欧州議会選挙など全国規模の選挙において議席を獲得する可能性は、もはや否定できないものとなっている。

む す び

イギリス国民党の30年に及ぼんとする歴史の中で、21世紀に入るまでの20年弱ほどの時期は、党勢拡大を夢見る一般党員の期待が常に裏切られるパターンが繰り返されてきた。この時期にリーダーシップを握ったティンダールの下、タワー・ハムレッツにおける1993年の地方議会補欠選挙勝利をきっかけとして、イギリス国民党は地方政治を足がかりに、やがては国政へと進出することが期待されていたのである。しかしながら、実際には1993年の補選勝利はその後の発展を約束するものではなく、1990年代末までイギリス国民党は党勢の伸び悩み⁶に苦しむことになったのである。

ところが、ティンダールのリーダーシップに対する党内での不満の蓄積が、党首選でのドラマティックなリーダー交代をもたらし、新たに党首に就任したグリフィン⁷の下で、イギリス国民党はティンダール時代には考えられなかったような成功を収めることになる。もはや地方議会補選での勝利は珍しいものではなくなり、自治体の中にはイギリス国民党が一時的に第二党の地位を占めるところまで出現するようになったのである⁷。

イギリス国民党の1980年代から1990年代にかけての停滞と2000年代に入ってから⁸の躍進については、外的環境の変化と党内環境の変化という2つの側面から説明が可能である。

20世紀から21世紀への世紀の転換とともに、争点としての移民問題の重要性の増大、アメリカ同時多発テロやロンドン同時爆破テロなどに影響された反イスラム感情の高まり、そして、イギリス国民党の主な支持基盤である白人労働者階級の間での既成政党への幻滅の深まりなどの外的要因は、間違いなくイギリス国民党に対して有利な政治的機会構造を形成することになったとすることができるだろう。しかしながら、上記の要因は2000年代に入ってから突如出現したわけではなく、重要性に関する程度の差こそあれ、以前から存在してきたものであった。2000年代に入ってから⁸のイギリス国民党の台頭を説明するためには、外的要因だけでは十分ではなく、有利な政治的機会構造を巧みに利用する党内要因に目を向ける必要があると思われるのである。

2000年代におけるイギリス国民党の党勢拡大については、党首交代を通じて新たに指導権を握ったグリフィンの現代化プロジェクトの重要性を強調すべきであろう。そして、有権者がイギリス国民党への支持を、決して恥ずべきものではなく、むしろ1つの正統な政治参加の形態である、という感覚を植え付けるために追求された党の正統性獲得に向けた努力こそ注目すべきと思われるのである。また、ティンダールとは異なり、有権者に対する一定のカリスマ的アピールを有するグリフィンのリーダーシップも、党勢拡大に少なからぬ貢献をしたと考えられる⁸。

かつてナチズムやファシズムを経験したヨーロッパ諸国とは異なり、イギリスは過激な急進

主義を排する自由で寛容な民主主義的政治文化を有するので、極右政党の勢力拡大は困難である、というこれまでの見方はもはやあてはまらなくなっている。他のヨーロッパ諸国と同程度に、イギリスにおいても排外的人種主義の底流は少なからず存在していることが指摘されているのである。これまでイギリスにおいて極右政党の台頭が困難であったのは、イギリス社会が寛容であったというよりも、極右政党の側が支持拡大のための「勝利の方程式 (winning formula)」, すなわちポピュリスト政党への転換を実現しなかったことに主として起因すると言っては言い過ぎであろうか (Kitschelt and McGann 1995, 275)。

近年に至るまでイギリス国民党や国民戦線のような極右組織が勢力を拡大できなかったのは、街頭でのデモ行進、左翼団体との暴力的衝突、反ユダヤ主義など、有権者が目を背けるようなネオナチ的要素から完全に切り離されていなかったことが大きかったのである。その点に関しては、ティンダールのリーダーシップの下にあった、かつてのイギリス国民党によくあてはまるだろう。

しかしながら、グリフィンの現代化プロジェクトによって、イギリス国民党は以前のようなネオナチ的要素を払拭し、外見的には主要政党と遜色ない「責任と専門主義」の政党に変化した。もちろん、イデオロギー的にはまだまだネオナチ色を払拭していないという批判も見られるが、移民の増大や多文化主義に対する不安感を持つ有権者からすれば、イギリス国民党は既成政党に代わる魅力的な選択肢として映ようになってきているのである。そうした現状を考えれば、イギリス国民党が今後、1980年代以降のフランス国民戦線やオーストリア自由党と同じような政治的スポットライトを浴びる日が来ることはない、一概に否定することは困難になっているように思われる。

注

- 1 国民戦線の選挙における「成功」は、下院議員選挙での議席獲得を意味するわけではなく、下院補選で10%を超えるなど一定レベルの得票率獲得や、地方議会選挙での議席獲得にとどまっていた。その意味では、「成功」の程度は控えめなものだったかもしれないが、それでもイギリスの極右勢力の歴史の中では注目すべき成功であった。
- 2 皮肉なことに、党首の地位を守る工夫に苦慮したティンダールであるが、1999年の党首選挙において若手のニック・グリフィンの挑戦に敗北することになり、党首からの退陣を余儀なくされた。党首選挙への参加資格要件として5年間の党籍保有を規定したことは、党に新たに加入した勢力が党首追い落としを凶る危険を軽減したが、党首選挙参加資格を有する人々の間でリーダーシップに対する不満が高まった場合には、党首の地位を守るものではなかったと言えよう (*The Guardian*, 13 October 1999)。
- 3 ティンダールの決定に反して、1987年選挙には2名のイギリス国民党員が無所属候補として出馬したが、いずれも得票率1%にも達することなく敗退することになった (Copsy 2008, 39-42)。
- 4 自由民主党の全国指導部は、当然のこととして人種主義を否定する立場をとっていた。しかし、主要3党の中で党内分権が最も進んでいた自由民主党では、タワー・ハムレッツのような地方組織に対して、全国指導部が反人種主義の立場から強力な介入を行うことは、地方分権の観点から積極的に追求されることはなかったようである。
- 5 イギリスの一般の人々の間では、移民の増大を懸念する声が高まりを見せていたが、それは移民が自分たちの職を奪うというおそれにもとづくよりも、主として、移民の増大がそれまでのイギリス

固有の文化や生活習慣の存続を危険にさらすのではないかという不安にもとづいていた (McLaren and Johnson 2007, 723–724)。その意味で、文化的にかなり異なるイスラム教徒の移民増大は、イギリス国民党にとって反イスラム・キャンペーンを通じて党勢拡大を果たす絶好の機会を提供したと見ることができる。特に、2001年アメリカ同時多発テロ以後、イギリス国民党は反イスラムの立場を強調することにより支持拡大をめざす活動に力を入れるようになる。

- 6 特に有効であったのが、タワー・ハムレッツその他で追求された、公営住宅をめぐる有色移民が優遇されているという批判を展開する一方、「白人の権利」を擁護することを訴える活動であった (Goodwin 2008, 35)。
- 7 たとえば、イギリス国民党はロンドン東部のパーキング・アンド・ダゲナム (Barking and Dagenham) の2006年の地方議会選挙を通じて、労働党に次ぐ第二党の地位に躍り出たのである (*The Guardian*, 6 May 2006)。
- 8 極右政党の成功にとって、カリスマの党首を有することは、ナチス党のヒトラーやファシスト党のムッソリーニの例を引くまでもなく、非常に重要であると考えられている (Betz 1998, 9)。さらに、党首を中心とした効率的組織の整備や大衆向けに洗練されたプロパガンダの実施も、極右政党の躍進を後押しする上で重要な役割を果たすとされている (Mudde 2007, 302)。

参考文献

- Betz, Hans-Georg (1998), "Introduction", in Hans-Georg Betz and Stefan Immerfall eds., *The New Politics of the Right: Neo-Populist Parties and Movements in Established Democracies* (New York, NY: St. Martin's Press), pp. 1–10.
- Butler, David and Dennis Kavanagh (1984), *The British General Election of 1983* (London: Macmillan).
- (1988), *The British General Election of 1987* (Basingstoke: Macmillan).
- (1992), *The British General Election of 1992* (Basingstoke: Macmillan).
- (1997), *The British General Election of 1997* (Basingstoke: Macmillan).
- (2001), *The British General Election of 2001* (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- (2005), *The British General Election of 2005* (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- Copsey, Nigel (1995), "Contemporary Fascism in the Local Arena: The British National Party and 'Rights for Whites'", in Mike Cronin ed., *The Failure of British Fascism: The Far Right and the Fight for Political Recognition* (Basingstoke: Macmillan), pp. 118–140.
- (2007), "Changing Course or Changing Clothes?: Reflections on the Ideological Evolution of the British National Party 1999–2006", *Patterns of Prejudice*, Vol. 41, No. 1, pp. 63–82.
- (2008), *Contemporary British Fascism: The British National Party and the Quest for Legitimacy*, 2nd ed. (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- Crew, Ivor and Anthony King (1995), *SDP: The Birth, Life and Death of the Social Democratic Party* (Oxford: Oxford University Press).
- Eatwell, Roger (1996), "The Esoteric Ideology of the National Front in the 1980s", in Mike Cronin ed., *The Failure of British Fascism: The Far Right and the Fight for Political Recognition* (Basingstoke: Macmillan), pp. 99–117.
- (1998), "Britain: The BNP and the Problem of Legitimacy", in Hans-Georg Betz and Stefan Immerfall eds., *The New Politics of the Right: Neo-Populist Parties and Movements in Established Democracies* (New York, NY: St. Martin's Press), pp. 143–155.
- (2000), "The Rebirth of the 'Extreme Right' in Western Europe?", *Parliamentary Affairs*, Vol. 53, No. 3, pp. 407–425.
- Gamble, Andrew (1988), *Free Economy and the Strong State: The Politics of Thatcherism* (Basingstoke: Macmillan).
- Goodwin, Matthew J. (2007), "The Extreme Right in Britain: Still an 'Ugly Duckling' But for How Long?", *The Political Quarterly*, Vol. 78, No. 2, pp. 241–250.
- (2008), "Research, Revisionists and the Radical Rights", *Politics*, Vol. 28, No. 1, pp. 33–40.
- Kitschelt, Herbert, in collaboration with Anthony J. McGann (1995), *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis* (Ann Arbor, MI: The University of Michigan Press).

McLaren, Lauren and Mark Johnson (2007), "Resources, Group Conflict and Symbols : Explaining Anti-Immigration Hostility in Britain", *Political Studies*, Vol. 55, No. 4, pp. 709-732.

Mudde, Cas (2007), *Populist Radical Right Parties in Europe* (Cambridge : Cambridge University Press).

Renton, David (2003), "Examining the Success of the British National Party, 1999-2003", *Race & Class*, Vol. 45, No. 2, pp. 75-85.

新聞

Evening Standard

The Guardian

The Independent